

社会保険統計

この統計をよむ上に：

1. この「社会保険統計」欄は、従来の「社会保障」の概念にとらわれることなく、もう少し広く「社会開発」的視点から資料の収集をはかることとしたが、各号ごとにそのすべてを尽すには紙数の関係などもあるので、毎会計年度ごとに刊行される 1～4 号の 4 冊によって、一つの体系的概観が可能であるように、諸資料の配置を考慮してある。

本号では、分配国民所得、個人消費支出、主要産業別就業者についての国際比較を行い、国内資料は主として社会福祉部門の諸資料の年次比較を行い、若干これを都道府県別に観察した。

2. 研究所も発足以来、1 年を経過し、研究活動もようやく熟しかけてきたが、まだ社会保障の概念規定化については、十分な結論が得られていないので、当分の間は、出典を明らかにしつつ、資料を収録するにとどめてある。

3. 本欄の構成は、昨年同様の主要資料の図示、国際比較および国内関連資料の収録の 3 区分を原則とし、可能な限り最新の数字に入れ替えることとしたが、各国の社会保障費などまだ更新すべき数字の入手が不可能であるものについては、第 1 巻の数字を再録してある。

なお、本年度は、相当部分について、地域別観察が可能であるように、都道府県別の数字を収載するようにつとめた。

4. 各統計表中に使用している記号は、つぎのような場合に用いてある。

計数のない場合	—
計数不明の場合	...
統計項目のあり得ない場合	.
数値が微小 (0.05 未満) の場合	0.0
使用した計数の年次等が異なる場合	*

(前 田 正 久)

目 次

図 表

図 1 主要国の就業者の産業別構成……………93

図 2 限界貯蓄率と年間消費支出に対する貯蓄
保有額の比率……………93

国際比較

表 1 各国の分配国民所得……………94

表 2 各国の個人消費支出……………95

表 3 各国の主要産業別就業者数……………96

予 算

表 4 一般会計(社会保障関係)
主要経費別歳出予算……………97

公的扶助

表 5 保護費(扶助別)の推移……………98

児童福祉

表 6 児童福祉の概況……………98

表 7 児童相談所におけるケース……………99

表 8 福祉事務所における処理……………99

表 9 身体障害児童の育成医療・未熟児の養育
医療・結核児童の療育……………99

表10 身体障害児童の補装具交付・修理……………100

母子福祉

表11 母子福祉資金の貸付……………100

表12 都道府県別にみた児童扶養手当の受給世帯……………101

身体障害者福祉

表13 身体障害者福祉の概況……………102

表14 更生医療給付状況……………102

表15 補装具給付状況……………102

老人福祉

表16 老人福祉法による措置……………103

表17 老人ホームと在所者……………103

表18 老人ホーム入所者……………103

精神薄弱者福祉

表19 精神薄弱者福祉の概況……………103

表20 都道府県別にみた精神薄弱者福祉……………104

婦人保護(売春防止)

表21 婦人相談所の受付……………105

表22 婦人相談所の処理……………105

表23 婦人相談員の受付……………105

表24 婦人相談員の処理……………105

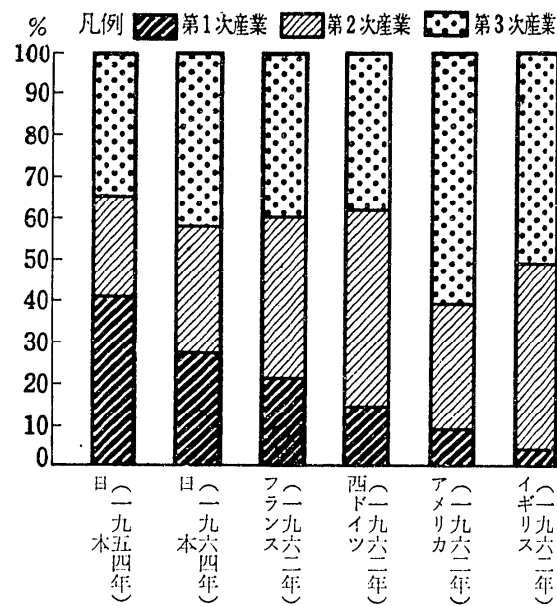
世帯更生資金

表25 世帯更生資金……………105

貯蓄性向と消費性向

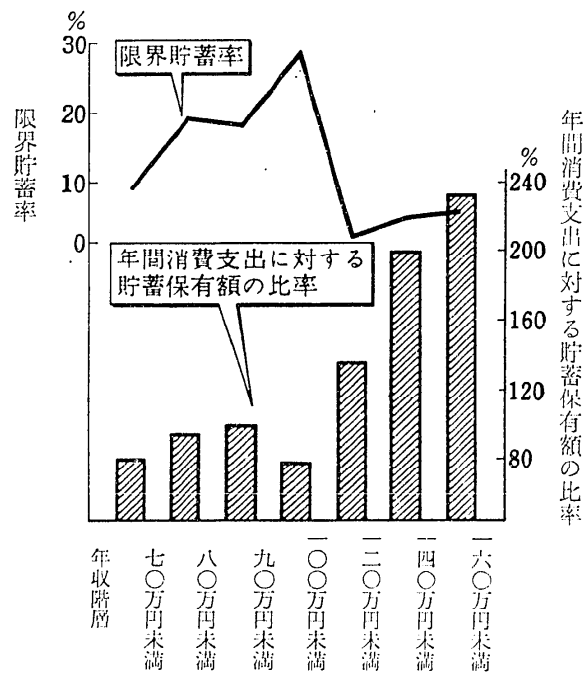
表26 貯蓄性向と消費性向……………106

図 1 主要国の就業者の産業別構成



資料 日本は統計局「労働力調査」 諸外国は OECD, *Manpower Statistics*, 1950-62.

図 2 限界貯蓄率と年間消費支出に対する貯蓄保有額の比率



資料 経済企画庁「消費者動向予調調査」.

国際比較

表 1 各国の分配国民所得

国名	年次	分配国民所得	勤労所得 %	個人業主所得 %	利子貸付料所得 %	配当所得 %	法人留保 %	法人税 %	政府所得 %	政府と消費者の負債利子等 %
スウェーデン (億クローネ)	1955	414.9	66	11	2		8	4	3	1
	1960	568.5	67	9	2		10	3	3	2
	1963	710.8	73		12		3	2	4	2
オーストリア (億シリング)	1954	711	58		36		2	3	1	—
	1960	1,250	60		30		7	3	1	1
	1962	1,430	64		28		5	3	1	1
イギリス (億ポンド)	1953	137.1	70	10	9		6	7	1	3
	1960	207.1	75	9	10		8	3	2	6
	1963	242.1	75	8	11		6	4	3	6
西ドイツ (億ドイツマルク)	1953	1,121	59		33		2	4	2	—
	1960	2,298	61		31		3	4	2	1
	1963	2,880	65		28		1	4	3	1
フランス (億フラン)	1955	1,296	58	30	4	3	3	2	1	2
	1960	2,270	58	30	4	2	4	3	1	2
	1963	2,983	62	26	5	2	3	3	1	2
オランダ (億ギルダー)	1955	245.3	54		35		7	4	2	3
	1960	351.6	57		33		7	4	3	3
	1963	424.5	63		29		5	3	3	3
ベルギー (億ベルギーフラン)	1955	3,789	53	29	12	3	3	2	1	3
	1960	4,579	57	26	12	3	2	2	1	3
	1963	5,512	59	25	11	3	3	2	1	4
カナダ (億カナダドル)	1958	249.9	68	13	8	2	4	5	3	4
	1960	273.8	68	12	9	2	3	6	4	5
	1963	324.5	68	13	10	2	4	6	4	5
アメリカ合衆国 (億ドル)	1953	3,045	69	13	8	3	3	7	...	3
	1960	4,114	72	11	9	4	2	5	...	4
	1963	4,747	72	11	8	4	2	5	...	4
日本 (億円)	1953	56,470	47.4	39.4	3.0	1.1	5.4	3.9	1.1	1.3
	1960	115,045	50.2	27.7	6.4	1.9	8.6	5.5	1.4	1.3
	1963	176,625	53.8	25.1	6.4	2.2	6.8	5.7	1.3	1.3
フィリピン (億ペソ)	1955	76.2	42		53		3	1	1	...
	1960	106.0	42		53		3	2	1	...
	1963	145.8	42		53		2	2	1	...
オーストラリア ³⁾ (億オーストラリアポンド)	1955	43.2	63	21	4	3	5	4	2	4
	1960	57.5	64	18	5	3	4	5	4	5
	1963	69.6	63	19	5	3	5	4	4	5

注 1) 政府所得を含まない。

2) 経済企画庁調べ。

3) 中央統計局調べ。

資料 UN, Yearbook of National Accounts Statistics.

表 2 各国の個人消費支出

国 名	年 次	合 計	飲 食 費	被 服 費	住 居 費	光 熱 費	雑 費
スウェーデン ¹⁾ (百万クローネ)	1957	31,762	12,173	4,193	5,010	1,619	8,767
	1960	40,091	13,816	4,677	6,460	1,780	10,430
	1963	46,888	17,079	5,768	7,764	2,307	13,970
デンマーク ¹⁾ (百万クローネ)	1957	22,009	7,828	2,393	3,645	880	7,263
	1960	26,940	8,997	2,617	5,203	753	9,368
	1963	36,038	11,969	3,449	6,696	952	12,972
イギリス ¹⁾ (百万ポンド)	1957	14,451	6,376	1,656	2,177	616	3,626
	1960	16,797	6,904	1,898	2,744	748	4,503
	1963	19,612	7,792	2,115	3,230	991	5,484
フランス ¹⁾ (百万フラン)	1957	140.3	58.2	18.6	14.3	5.0	44.2
	1960	189.4	77.5	23.4	24.6	6.4	58.1
	1963	256.2	99.7	31.8	35.7	8.8	80.2
西ドイツ ¹⁾ (10億ドイツマルク)	1957	125.8	50.7	17.1	25.4	5.3	27.4
	1960	156.2	60.2	19.6	32.7	6.1	37.6
	1963	211.7	77.2	25.7	45.1	11.0	52.8
イタリア ¹⁾ (10億リラ)	1957	10,428	5,907	1,132	838	280	2,251
	1960	12,235	6,708	1,268	1,242	349	2,668
	1963	17,543	9,243	1,670	1,927	489	4,214
アメリカ合衆国 ¹⁾ (億ドル)	1957	2,803	797	273	552	99	1,082
	1960	3,224	851	303	638	115	1,317
	1963	3,678	945	329	738	133	1,533
日本 ²⁾ (億円)	1957	58,866	30,316	4,957	6,022	2,168	15,403
	1960	75,146	35,272	6,145	10,009	2,596	21,124
	1963	114,808	49,415	9,624	15,371	3,774	35,371
セイロン ¹⁾ (百万ルピー)	1957	4,127.0	2,571.7	311.4	280.2	67.9	895.8
	1960	4,848.0	2,777.0	495.6	348.0	122.3	1,105.1
	1963	5,188.4	3,161.8	436.1	339.2	125.5	1,085.8
マレーシア ¹⁾ (百万マラヤドル)	1957	3,245	1,849	253	388	73	682
	1960	3,632	2,018	258	426	78	852
	1963	...	...	...	...	...	...
オーストラリア ¹⁾ (百万ポンド)	1957	3,860	1,364	454	635	102	1,305
	1960	4,692	1,597	531	807	128	1,629
	1963	5,440	1,757	588	932	153	2,010

注 1) 飲食費=食料+飲料+たばこ 住居費=家賃・地代+水道料金+家具付器 雑費=保健費+交通通信費+教養娯楽費+家事費+海外送金の受払い、

2) 経済企画庁『国民所得白書』による。

資料 UN; Yearbook of National Accounts Statistics.

表 3 各国の主要産業別就業者数

(単位 1,000 人)

国名	年次	合計	農林 漁業	鉱業	製造業	建設業	電気・ ガス・ 水道業	商 業	運輸・ 倉庫・ 通信業	サービ ス 業	その他	備 考
ヨーロッパ州												
ノルウェー	1964	1,511	326	8	394	129	14	211	167	262	—	
フィンランド	1963	2,128	705	496 ¹⁾		190	・	274	133	328		1) 電気・ガス・水道・衛生業を含む。
オーストリア	1962	2,282.1	108.9	49.1	905.1	213.6	27.8	304.9	157.8	515.0		
西ドイツ	1963	2,346.2	522.1	668.19	717.8	2,347.8	199.6	3,289.3	1,334.7	4,266.8		
フランス	1963	10,125 ¹⁾	・	296	4,897	1,376	147	1,652	737	1,020		1) 農業・公務・家事サービスを除く。
オランダ	1961	3,864	・	56	1,327	386	36	2,059				
イタリア	1963	19,630	5,295	160	5,682	2,003	141	2,630	922	2,797		1) ガス・電気業を含む。2) 水道・衛生業を含む。
チェコスロバキア	1963	6,318	1,429	2,412 ¹⁾		506		562	400	973 ²⁾		
ユーゴスラビア	1963	3,319	397	162	1,028	331	103	311	231	756		
北アメリカ州												
カナダ	1963	6,364	747	72	1,614	450	85	1,272	455	1,669		
アメリカ合衆国	1963	68,809	4,946	634	17,035	3,029	3,913 ¹⁾	23,028 ²⁾			16,224 ³⁾	1) 運輸業を含む。 2) サービス業を含む 3) 政府雇用を含む。
アジア・アフリカ州												
日本	1963	46,130	12,960	400	11,120	2,730	2,770 ¹⁾	8,950	・	7,170		1) 運輸業を含む。
フィリピン	1962	9,680	5,910	32	1,088	249	31	939	335	1,088	8	
イスラエル	1963	813.2	116.1	200.6		82.3	13.9	103.1	56.5	238.8	1.9	
アラブ連合	1962	2,748 ¹⁾	・	600 ²⁾		113	・	578	225	1,216	16	1) 農業を含めぬ。 2) 電気・ガス・水道業を含む。
大洋州												
オーストラリア	1961	3,133.2	13.0 ¹⁾	49.6	1,149.8	279.7		687.2	300.9	653.0		1) 農業を除く。
ニュージーランド	1964	945	128	6	256	85	14	168	92	48	148 ¹⁾	1) 公務のみ。
ソ連	1963	70,500	8,840	24,950		5,170	・	・	7,738		25,108 ¹⁾	1) 教育・保健・銀行・行政等を含む。

資料 ILO; Yearbook of Labour Statistics.

予 算

表 4 一般会計(社会保障関係)主要経費別歳出予算

(単位 1,000 円)

区 分	1965 年度	区 分	1965 年度
社会保険関係費	516,422,215	助産費補助金	373,527
(1) 生活保護費	106,106,699	国民年金国庫負担金	63,035,375
保 護 費	104,202,891	保険料国庫負担金	15,103,719
生活扶助	41,506,256	福祉年金給付費	39,844,941
住宅扶助	3,827,683	老齢福祉年金	30,570,398
教育扶助	3,280,096	障害福祉年金	6,452,730
医療扶助	55,031,733	母子福祉年金	2,821,813
その他扶助	557,123	事務取扱費財源	8,086,715
保護施設事業費	968,171	(4) 失業対策費	66,475,980
指導監査職員設置費	317,710	失業対策事業費補助	28,084,000
法施行事業費	617,927	特別失業対策事業費	4,100,000
(2) 社会福祉費	42,947,306	就職促進特別対策事業費	5,242,980
児童保護費	26,133,300	失業保険費負担金	29,049,000
(うち)精神薄弱者援護費	576,321	(5) 保健衛生対策費	91,362,092
老人福祉費	6,890,953	結核医療費	32,692,748
身体障害者保護費	1,086,578	精神衛生費	16,360,492
婦人保護費	370,844	原爆障害対策費	1,606,885
社会福祉諸費	4,634,898	保健衛生諸費	6,764,906
母子福祉費	570,454	らい予防対策費	183,070
児童および重度精神薄弱児扶養手当	2,592,888	医薬品等買上諸費	59,249
国立更生援護機関	667,391	国立病院施設整備費等財源繰入	3,435,181
社会福祉事業振興会出資金	—	国立療養所費	29,584,141
(3) 社会保険費	209,530,138	検疫所費	675,420
厚生保険特別会計へ繰入	24,679,770	文教および科学振興費	475,741,155
(うち)健康勘定分	3,000,000	恩給関係費	167,101,612
(うち)日雇健康勘定分	10,071,452	(1) 文官等恩給費	19,683,626
(うち)年金勘定分	5,667,258	(2) 旧軍人遺族等恩給費	135,570,892
船員保険特別会計へ繰入	1,073,293	(3) 遺族および留守家族等援護費	11,847,094
(うち)疾病部門分	200,000	地方交付税交付金等	716,187,058
健康保険組合補助	1,248,660	防衛関係費	301,415,349
事務費補助金	1,038,660	公共事業関係費	688,590,996
給付費臨時補助金	210,000	住宅対策費	36,453,027
厚生年金基金等助成費	20,435	環境衛生対策費	10,756,244
事務費補助金	20,000	貿易振興および経済協力費	12,929,022
給付費補助金	435	海運対策費	13,699,480
国民健康保険助成費	119,472,605	中小企業対策費	21,793,427
事務費補助金	8,283,500	農業構造改善対策費	16,000,780
療養給付費補助金	73,976,675	食糧管理特別会計へ繰入	109,000,000
財政調整交付金	27,067,072	産業投資特別会計へ繰入	12,500,000
療養給付改善特別補助金	7,015,208	その他の事項経費	508,889,953
特別療養給付費補助金	1,500,000	(うち)国債費	22,048,186
僻地往診料特別補助金	40,000	(うち)炭鉱離職者援護対策費	5,955,934
保健婦および診療施設整備費補助金	855,875	予 備 費	50,000,000
指導監査委託費	60,748		
国民健康保険団体連合会補助金	300,000		

資料 大蔵省主計局調べ。

公的扶助

表 5 保護費(扶助別)の推移

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
総 額 (千 円)	61,212,456	74,735,541	84,901,704	99,868,152	115,372,356
1 カ 月 平 均 (")	5,101,038	6,227,962	7,075,142	8,323,346	9,614,363
1 人 当 り 月 額 (円)	3,134	3,790	4,226	4,770	5,741
生 活 扶 助 費 (千 円)	19,539,456	27,010,434	33,892,872	42,018,588	46,964,820
1 カ 月 平 均 (")	1,628,208	2,250,869	2,824,406	3,501,549	3,913,735
1 人 当 り 月 額 (円)	1,142	1,530	1,853	2,189	2,567
住 宅 扶 助 費 (千 円)	1,315,164	2,285,035	3,085,080	4,103,724	4,824,912
1 カ 月 平 均 (")	109,591	190,420	257,090	341,977	402,076
1 人 当 り 月 額 (円)	166	281	366	455	540
教 育 扶 助 費 (千 円)	2,125,416	2,670,072	3,176,796	3,536,796	3,514,560
1 カ 月 平 均 (")	177,118	222,506	264,733	294,723	292,878
1 人 当 り 月 額 (円)	357	434	508	562	606
医 療 扶 助 費 (千 円)	36,365,076	40,318,145	41,557,968	47,975,976	58,373,856
1 カ 月 平 均 (")	3,030,423	3,359,845	3,463,164	3,997,997	4,864,488
1 人 当 り 月 額 (円)	6,586	7,049	7,093	7,367	8,243
出 産 扶 助 費 (千 円)	19,272	18,681	22,692	24,036	26,820
1 カ 月 平 均 (")	1,606	1,557	1,881	2,003	2,235
生 業 扶 助 費 (千 円)	83,148	220,580	444,144	537,300	560,568
1 カ 月 平 均 (")	6,929	18,382	37,012	44,775	46,714
葬 祭 扶 助 費 (千 円)	123,612	128,285	145,668	141,696	165,816
1 カ 月 平 均 (")	10,301	10,690	12,139	11,808	13,818
施設事務費および委託事務費 (千円)	1,641,312	2,084,310	2,576,616	1,530,036	941,004
1 カ 月 平 均 (")	136,862	173,693	214,718	127,503	78,417

注 1. 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者についての生活扶助費、葬祭扶助費および施設事務費は、老人保護措置費として支出されることになったが、本表には、老人保護措置費の金額を含まない。

2. 昭和38年度から、教科書無償配布実施に伴い、教科書代が一部教育扶助費から除かれた。

資料 厚生省社会局『生活保護費実績報告書』。

児童福祉

表 6 児童福祉の概況

	児童相談所における 受付件数	福祉事務所における 措置件数	補装具の交付 修理決定件数	施設在所人員	育成医療件数
昭和 30 年度	160,736	272,554	1,809	741,773	3,088 ¹⁾
31	174,675	316,140	5,006	741,050	6,246
32	198,301	317,100	5,326	747,997	7,668
33	206,465	298,167	5,450	740,500	8,783
34	213,864	322,544	5,483	761,879	8,426
35	222,723	338,765	5,954	784,507	10,557
36	235,297	391,986	5,625	823,797	13,677
37	245,377	397,824	6,426	836,536	14,978
38	259,468	382,318	6,420	862,417	16,148
39	276,070	427,575	7,706	893,645	16,360

注 1) 昭和 30 年末現在。

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 7 児童相談所におけるケース

(昭和 39 年度)

都 道 府 県	ケ ー ス 実 数			指 導 延 回 数		
	総 数	通 所	児童福祉司指導	総 数	通 所	児童福祉司指導
全 国	156,619	18,637	137,982	167,595	37,656	129,939

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 8 福祉事務所における処理

(昭和 39 年度)

月	総 数	精神薄弱者福祉司または社会福祉司の指導	施 設 入 所 措 置				児童福祉法第22条・第23条・第24条の措置権者に報告または通知	児童相談所へ送致または通知等	児童相談所の委託による調査の完了（法第18条の2第2項によるもの）	他の機関に紹介	相談・助言その他
			総 数	助産施設	母子寮	保育所					
総 数	427,575	15,937	270,846	8,969	2,190	259,687	11,258	14,157	6,512	8,540	100,325

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 9 身体障害児童の育成医療・未熟児の養育医療・結核児童の療育

(昭和 39 年度)

障 害 の 種 類	給付申請件数	給付決定件数	費 用 額				支払決定 実 人 員
			公 費 負 担 額	社会保険・結核予防法による負担額	自己負担額	自己負担額	
育 成 医 療	16,360	14,727	251,426,376	17,608,335	257,018,353	30,118,896	15,031
し 体 不 自 由	14,672	13,132	218,535,787	17,324,040	226,442,814	27,833,934	13,468
視 覚 障 害	399	376	7,261,975	97,875	6,738,196	579,374	367
聴覚・平衡機能障害	164	154	4,121,383	40,800	3,960,075	254,809	153
音声・言語機能障害	1,125	1,065	21,507,231	145,620	19,877,268	1,450,779	1,043
入 院	(126)	(83)	(4,570,469)	(351,214)	(5,127,484)	(175,643)	(66)
し 体 不 自 由	8,221	7,438	197,625,140	6,436,262	194,614,907	16,649,633	7,223
視 覚 障 害	6,586	5,890	165,263,639	6,164,087	164,571,245	14,440,563	5,738
聴覚・平衡機能障害	375	355	7,004,866	97,375	6,470,216	544,930	342
音声・言語機能障害	152	144	3,993,964	29,180	3,832,083	233,114	142
通 院	1,108	1,049	21,362,671	145,620	19,741,363	1,431,026	1,001
し 体 不 自 由	8,139	7,289	53,801,236	11,172,073	62,403,446	13,469,263	7,808
視 覚 障 害	8,086	7,242	53,272,148	11,159,953	61,871,569	13,393,371	7,730
聴覚・平衡機能障害	24	21	257,109	500	267,980	34,444	25
音声・言語機能障害	12	10	127,419	11,620	127,992	21,695	11
養 育 医 療	17	16	144,560	—	135,905	19,753	42
療育の給付	9,463	9,041	180,334,884	663,303	175,994,371	14,136,896	8,552
骨 関 節 結 核	484	476	54,245,206	10,913,812	46,414,681	4,582,308	579
骨関節結核以外の結核	1,969	1,909	157,080,423	28,296,920	146,738,030	13,686,837	2,125

注 () 書きは臓器等障害によるものを別掲で計上した。

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 10 身体障害児の補装具交付・修理

(昭和 39 年度)

補装具の種類	交 付 額					修 理 額				
	申請件数	決定件数	金 額	児童福祉法 による公費 負担額	自己負担額	申請件数	決定件数	金 額	児童福祉法 による公費 負担額	自 己 負担額
総 数	8,035	7,286	87,739,607	83,388,537	4,351,070	440	420	1,551,782	1,390,641	161,141
盲人安全つえ	80	76	35,380	22,450	12,930	—	—	—	—	—
義眼	28	27	79,360	70,610	8,750	—	—	—	—	—
眼鏡	32	30	54,850	44,850	10,000	—	—	—	—	—
補聴器	1,235	1,105	9,855,625	9,119,250	736,375	21	20	22,650	14,760	7,890
義手	544	487	5,329,034	5,064,059	264,975	21	21	70,515	64,015	6,500
義足	1,316	1,199	18,616,044	17,852,094	763,950	248	236	1,044,123	945,448	98,675
装具類 { 体幹装具	733	698	9,010,985	8,575,930	435,055	16	16	60,824	54,724	6,100
装具類 { その他の装具	2,764	2,535	30,724,659	29,223,124	1,501,535	86	80	273,548	237,072	36,476
車いす	546	443	12,215,220	11,851,620	363,600	16	15	70,787	65,787	5,000
座位保持いす	97	97	506,979	446,429	60,550	—	—	—	—	—
起立保持具	8	8	50,800	50,150	650	—	—	—	—	—
歩行車	126	108	718,945	641,845	77,100	—	—	—	—	—
松葉つえ	412	363	413,908	327,108	86,800	3	3	1,370	870	500
点字器	84	83	96,643	75,343	21,300	—	—	—	—	—
その他	30	27	31,175	23,675	7,500	29	29	7,965	7,965	—

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

母子福祉

表 11 母子福祉資金の貸付

(昭和 39 年度)

貸付金の種類	貸 付 申 請		新 規 貸 付 決 定		継 続 貸 付 分		貸 付	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 数	17,777	342,293,800	15,490	294,736,900	24,352	501,451,500	386,864	682,729,000
技能習得資金	25	337,500	22	274,500	25	399,000	351	523,500
生活資金	16	306,500	14	283,500	11	217,000	205	448,000
修学資金 { 高校	14,602	247,316,300	12,883	217,597,900	17,478	280,586,000	294,839	426,308,000
修学資金 { 大学	2,497	83,726,000	1,977	66,649,000	6,509	214,671,000	82,937	242,469,000
修業資金	637	10,607,500	594	9,932,000	328	5,578,500	8,532	12,980,500

貸付金の種類	貸 付 申 請		新 規 貸 付 決 定		貸 付	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 数	16,091	1,089,053,910	14,402	912,358,200	12,853	859,130,200
事業開始資金 { 個人	2,644	388,585,500	2,182	309,666,500	2,075	286,833,500
事業開始資金 { 団体	5	5,000,000	5	5,000,000	6	5,500,000
支度資金 { 母子	179	2,626,800	172	2,531,300	136	1,994,300
支度資金 { 母子	1,684	24,575,200	1,625	23,415,000	1,624	23,269,500
事業継続資金 { 個人	3,673	257,168,500	3,191	218,448,000	3,098	208,289,000
事業継続資金 { 団体	1	50,000	1	50,000	1	50,000
住宅資金	4,223	359,982,710	3,684	305,906,500	3,663	302,957,000
転宅資金	32	1,002,200	85	925,900	94	1,060,900
就学支度資金	3,590	50,063,000	3,457	46,415,000	2,156	29,176,000

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 12 都道府県別にみた児童扶養手当の受給世帯

(昭和 39 年度末現在)

都 道 府 県	総 数	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚の母子世帯	廃疾者世帯	遺棄世帯	その他の世帯
		離婚世帯	その他					
全 国	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101	11,624
北海道	9,330	4,301	347	1,149	1,194	578	1,240	521
青森	4,751	1,879	358	724	765	406	494	125
岩手	3,556	1,094	44	380	718	322	595	403
宮城	2,916	1,125	66	346	506	209	585	79
秋田	2,933	1,012	129	432	410	295	298	357
山形	2,469	840	44	341	354	239	361	290
福島	4,565	1,847	247	723	568	379	760	41
茨城	2,952	1,044	79	426	362	336	418	287
栃木	2,960	979	61	327	539	384	489	181
群馬	3,432	1,252	205	638	540	288	459	50
埼玉県	2,772	834	81	461	443	287	414	252
千葉県	3,581	1,456	248	672	142	323	487	253
東京都	8,090	3,288	1,011	1,123	1,372	402	601	293
神奈川県	3,048	1,320	306	546	290	261	284	41
新潟県	4,509	1,721	135	591	555	490	728	289
富山県	1,590	563	169	138	106	235	239	140
石川県	1,245	475	27	206	105	116	227	89
福井県	1,631	622	8	195	187	202	295	122
山梨県	1,398	519	82	271	147	123	219	37
長野県	2,961	1,161	24	335	400	301	580	160
岐阜県	2,725	1,161	93	250	338	336	329	218
静岡県	4,133	1,798	138	493	548	510	458	188
愛知県	4,858	2,033	143	523	722	509	664	264
三重県	2,584	1,134	88	417	394	205	319	27
滋賀県	1,311	554	34	145	175	161	156	86
京都府	3,147	1,236	56	463	512	318	361	201
大阪府	6,444	2,708	266	1,048	709	607	843	263
兵庫県	5,481	2,071	127	753	732	490	824	484
奈良県	1,376	492	19	221	147	181	250	66
和歌山県	1,920	871	43	234	176	239	199	158
鳥取県	1,800	720	7	242	285	132	385	29
島根県	2,394	870	26	190	297	316	352	343
岡山県	3,199	1,415	54	382	529	202	563	54
広島県	3,808	1,568	34	470	373	375	666	322
山口県	3,615	1,635	37	390	331	272	519	431
徳島県	2,648	893	17	421	367	356	543	51
香川県	2,438	1,053	43	214	264	188	392	284
愛媛県	4,661	1,717	341	366	507	487	565	678
高知県	2,613	1,055	56	299	337	132	458	276
福岡県	8,475	3,844	60	788	1,048	674	1,590	471
佐賀県	2,645	881	33	222	324	476	474	235
長崎県	6,249	2,293	572	792	828	665	779	320
熊本県	5,810	2,197	85	796	1,038	575	1,100	19
大分県	3,938	1,328	24	503	564	479	724	316
宮崎県	4,055	1,336	77	303	660	418	695	566
鹿児島県	8,688	2,301	37	598	1,298	1,070	2,120	1,264

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

身体障害者福祉

表 13 身体障害者福祉の概況

	身体障害者手帳 新規交付数	更生援護 取扱実人員	相談指導および 措置件数	補装具の交付 修理決定件数	更生医療給付 決定件数	施設人 員
昭和 30 年度	77,444	408,189	176,235	28,108	1,320	1,536 ¹⁾
31	70,280	573,105	188,762	29,136	1,130	2,810
32	68,969	642,322	206,027	31,352	1,298	2,628
33	85,057	709,927	227,413	31,989	1,368	2,941
34	121,610	828,976	326,847	32,789	1,161	3,280
35	88,508	888,194	326,847	35,643	1,259	3,422
36	80,779	983,494	411,260	39,286	1,299	4,235
37	74,687	1,026,271	453,655	42,487	1,504	4,515
38	85,765	1,111,638	558,476	49,724	1,561	4,082
39	81,270	1,244,830	772,217	51,806	1,642	4,520

注 1) 30 年末現在。

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 14 更生医療給付状況

	申 件 数	給 付 決 定						
		件 数	日 数			医 療 費 概 算 額		
			入 院	入 院 外	1 件平均	総 額	1 件平均	公費負担分
昭和 35 年度	1,627	1,259	79,962	13,994	74.6	57,492	45.6	94.3
36	1,601	1,299	70,405	9,568	61.5	60,124	46.2	93.4
37	1,754	1,504	78,540	13,569	61.2	72,640	48.2	95.7
38	1,668	1,561	83,499	16,346	63.9	78,619	50.3	95.3
39	1,576	1,642	76,411	15,169	55.8	79,800	48.6	94.6
視 覚 障 害	378	328	11,967	2,853	45.2	13,105	40.0	
聴 覚 障 害	83	73	2,562	606	43.4	2,871	39.3	
し 体 不 自 由	1,115	1,241	61,882	11,710	59.3	63,824	51.4	

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 15 補装具給付状況

	交 付 決 定					修 理 決 定				
	申請件数	決 定				申請件数	決 定			
		件 数	金 額	1 件 当 り 平 均 金 額	公費負担分		件 数	金 額	1 件 当 り 平 均 金 額	公費負担分
昭 和 35 年 度	31,698	25,440	千円 189,453	千円 7.4	% 89.9	11,630	10,203	千円 25,704	千円 2.5	88.3
36	35,791	28,889	234,855	8.1	90.6	11,400	10,397	29,352	2.8	90.1
37	37,790	31,773	259,415	8.2	96.9	11,058	10,714	31,114	2.9	94.5
38	44,301	38,021	324,030	8.5	96.8	11,839	11,703	35,239	3.0	94.7
39	46,525	40,667	370,984	9.1	96.9	11,340	11,139	40,245	3.6	94.8
盲 人 安 全 つ え	7,272	6,481	3,031	0.5		29	10	5	0.5	
点 字 器	1,024	925	1,043	1.1		3	3	1	0.3	
眼 鏡	637	530	932	1.8		44	36	28	0.8	
補 聴 器	13,914	11,898	106,052	8.8		2,387	2,226	2,372	1.1	
義 歯	13,079	11,387	175,952	15.4		7,779	7,779	35,289	4.5	
装 具	3,792	3,440	36,240	10.7		548	540	1,217	2.3	
車 い す	1,547	1,281	43,017	33.1		318	315	1,261	4.0	
松 葉 つ え	3,024	2,775	2,819	1.0		191	206	47	0.2	
そ の 他	2,236	1,950	1,898	0.9		41	24	25	1.0	

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

老人福祉

表 16 老人福祉法による措置

(昭和 39 年度末現在)

費用徴収の階層		措置区分・生活費級地区内											
		養護老人ホーム				特別養護老人ホーム				養護受託者			
		総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地
総	数	47,752	16,176	18,829	12,747	1,086	463	376	247	73	11	16	46
A	階 層	33,683	9,331	14,525	9,827	717	235	304	178	14	2	1	11
B	階 層	13,617	6,744	4,143	2,730	286	173	59	54	58	8	15	35
C	階 層	371	54	138	179	22	8	9	5	—	—	—	—
D	400 円 以下	9	6	2	1	4	2	—	2	—	—	—	—
	401～ 800円	8	4	2	2	1	1	—	—	—	—	—	—
	801～ 1,400円	11	4	4	3	6	4	—	2	—	—	—	—
	1,401～ 2,000円	21	15	5	1	6	5	—	1	—	—	—	—
	2,001～ 2,700円	10	5	4	1	8	6	2	—	—	—	—	—
	2,701～ 3,500円	10	6	2	2	12	9	2	1	1	1	—	—
	3,501～ 7,700円	10	7	3	—	16	14	—	2	—	—	—	—
	7,701～10,000円	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
	10,001～13,000円	1	—	—	1	2	2	—	—	—	—	—	—
	13,001 円 以上	1	—	1	—	5	3	—	2	—	—	—	—

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 17 老人ホームと在所者

(昭和 39 年度末現在)

施設の種類 定員階級	総 数			無・1級地			2 級 地			3 級 地			4 級 地		
	現在員			現在員			現在員			現在員			現在員		
	施設数	被措置者	その他	施設数	被措置者	その他	施設数	被措置者	その他	施設数	被措置者	その他	施設数	被措置者	その他
総 数	703	48,950	203	463	26,695	85	110	9,760	34	53	4,428	33	77	8,067	51

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 18 老人ホーム入所者

(昭和 39 年度)

施設の種類	総 数	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月	1 カ月 平 均
総 数	16,771	1,573	1,408	1,498	1,633	1,174	1,424	1,491	1,426	1,331	917	1,309	1,587	1,398
被 措 置 者	16,511	1,535	1,370	1,462	1,601	1,162	1,413	1,480	1,410	1,318	910	1,294	1,556	1,376
そ の 他	260	38	38	36	32	12	11	11	16	13	7	15	31	22
養護老人ホーム	15,403	1,491	1,401	1,369	1,453	1,114	1,311	1,322	1,291	1,242	757	1,200	1,452	1,284
被 措 置 者	15,154	1,453	1,363	1,335	1,421	1,102	1,300	1,312	1,275	1,234	751	1,186	1,422	1,263
そ の 他	249	38	38	34	32	12	11	10	16	8	6	14	30	21
特別養護老人ホーム	1,368	82	7	129	180	60	113	169	135	89	160	109	135	114
被 措 置 者	1,357	82	7	127	180	60	113	168	135	84	159	108	134	113
そ の 他	11	—	—	2	—	—	—	1	—	5	1	1	1	1

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

精神薄弱者福祉

表 19 精神薄弱者福祉の概況

	名簿新規登録数	福祉事務所に おける相談人員	福祉事務所に おける相談件数	取扱実人員	更生相談所に おける相談件数	更生相談所に おける判定件数
昭 和 36 年 度	92,273	22,854	26,464	—	—	—
37	51,023	33,515	40,118	—	—	—
38	34,451	37,430	45,666	18,904	32,676	25,448
39	23,778	44,691	54,047	20,867	34,477	27,332

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

表 20 都道府県別にみた精神薄弱者福祉

(昭和 39 年度中)

都 道 府 県	精神薄弱者更生相談所における取扱実人員			福祉事務所における 相談実人員
	総 数	来 所	巡 回	
全 国	20,867	9,264	11,603	44,691
北海道	442	138	304	2,031
青森県	122	17	105	569
岩手県	371	132	239	1,056
宮城県	568	181	387	996
秋田県	298	52	246	1,357
山形県	194	17	177	855
福島県	416	45	371	1,456
茨城県	335	148	187	2,319
栃木県	212	85	127	2,656
群馬県	387	204	183	2,090
埼玉県	211	72	139	1,196
千葉県	179	23	156	1,527
東京都	1,160	956	204	3,537
神奈川県	521	218	303	2,054
新潟県	44	35	9	839
富山県	520	50	470	916
石川県	150	100	50	330
福井県	3,576	1,929	1,647	431
山梨県	278	76	202	349
長野県	202	75	127	1,321
岐阜県	572	277	295	769
静岡県	287	55	232	1,100
愛知県	1,135	665	470	1,686
三重県	131	131	—	657
滋賀県	333	167	166	324
京都府	222	105	117	480
大阪府	420	236	184	572
兵庫県	438	129	309	1,187
奈良県	103	41	62	324
和歌山県	11	8	3	139
鳥取県	444	67	377	583
島根県	398	122	276	232
岡山県	496	372	124	1,531
広島県	1,512	650	862	1,149
山口県	396	146	250	471
徳島県	199	78	121	591
香川県	99	4	95	137
愛媛県	828	505	323	570
高知県	462	136	326	409
福岡県	604	434	170	819
佐賀県	231	77	154	334
長崎県	396	162	234	381
熊本県	159	55	104	395
大分県	327	34	293	499
宮崎県	266	19	247	536
鹿児島県	212	36	176	931

資料 厚生省；厚生省報告例（社会福祉関係）。

婦人保護(売春防止)

表 21 婦人相談所の受付

(昭和 39 年度)

	実 数	構成割合
総 数	18,856	100.0
木 人 自 身	7,518	39.9
地方検察庁更生保護相談室	3,138	16.6
婦 人 相 談 員	1,282	6.8
警 察 関 係	1,377	7.3
福 祉 事 務 所	712	3.8
婦 人 補 導 院	358	1.9
婦 人 相 談 所	277	1.5
家 庭 裁 判 所	178	0.9
児 童 相 談 所	160	0.8
保護司,人権擁護委員,更生保護会	92	0.5
民 生 委 員	112	0.6
その他の社会福祉関係機関ま たは施設	1,278	6.8
縁 故 者 知 人 等	754	4.0
そ の 他	1,620	8.6

資料 厚生省; 厚生省報告例 (社会福祉関係)。

表 23 婦人相談員の受付

(昭和 39 年度)

	実 数	構成割合
総 数	40,247	100.0
木 人 自 身	21,358	53.1
警 察 関 係	2,554	6.3
地方検察庁更生保護相談室	1,419	3.5
福 祉 事 務 所	2,283	5.7
婦 人 相 談 所	2,372	5.9
民 生 委 員	1,109	2.8
他 の 婦 人 相 談 員	735	1.8
婦 人 補 導 院	369	0.9
保護司,人権擁護委員,更生保護会	252	0.6
児 童 相 談 所	259	0.7
その他の社会福祉関係機関ま たは施設	1,515	3.8
縁 故 者 ま た は 知 人	2,747	6.8
そ の 他	3,275	8.1

資料 厚生省; 厚生省報告例 (社会福祉関係)。

表 22 婦人相談所の処理

(昭和 39 年度)

	実 数	構成割合
総 数	20,736	100.0
婦 人 保 護 施 設 に 収 容	1,669	8.0
福 祉 事 務 所 へ 移 送	1,596	7.7
婦 人 相 談 所 婦 人 相 談 員 へ 移 送	1,263	6.1
そ の 他 の 関 係 機 関 へ の 移 送	1,362	6.6
婦 人 更 生 資 金 の 貸 付	72	0.3
就 職 自 営	1,154	5.6
結 婚	95	0.5
家 庭 へ 送 還	1,958	9.4
助 言 指 導 の み	9,034	43.6
そ の 他	2,533	12.2

資料 厚生省; 厚生省報告例 (社会福祉関係)。

表 24 婦人相談員の処理

(昭和 39 年度)

	実 数	構成割合
総 数	41,591	100.0
婦 人 保 護 施 設 に 収 容	128	0.3
福 祉 事 務 所 へ 移 送	2,964	7.1
婦 人 相 談 所 婦 人 相 談 員 へ 移 送	2,706	6.5
そ の 他 の 関 係 機 関 ・ 施 設 へ 移 送	3,931	9.5
婦 人 更 生 資 金 の 貸 付	299	0.7
就 職 自 営	3,701	8.9
結 婚	463	1.1
家 庭 へ 送 還	1,604	3.9
助 言 指 導 の み	18,700	45.0
そ の 他	7,095	17.0

資料 厚生省; 厚生省報告例 (社会福祉関係)。

世帯更生資金

表 25 世帯更生資金

(昭和 39 年度)

区 分	申 込 状 況			貸 付 決 定 状 況			申込に対する決定比	
	実 人 員	平均単価 円	金 額 千円	実 人 員	平均単価 円	金 額	人 員 %	金 額 %
総 数	39,837	91,967	3,663,690	32,272	80,478	2,597,176	81.0	70.9
更 生 資 金	15,495	110,386	1,710,426	11,945	94,633	1,130,391	77.1	66.1
身体障害者更生資金	4,144	125,974	522,038	3,301	107,736	355,638	79.7	68.1
生 活 資 金	102	18,088	1,845	71	13,606	966	69.6	52.4
住 宅 資 金	6,698	88,735	594,348	5,193	82,234	427,044	77.5	71.9
修 学 資 金	2,947	46,902	138,219	2,626	45,431	119,302	89.1	86.3
療 養 資 金	5,564	41,967	233,502	4,845	38,190	185,033	87.1	79.2
災 害 援 護 資 金	4,887	94,805	463,312	4,291	87,278	378,803	87.8	81.8

資料 厚生省; 社会局生活課調べ。

貯蓄性向と消費性向

表 26 貯蓄性向と消費性向

区 分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
昭和9—11年平均	12,933	10,962	1,971	84.8%	15.1%	...	...	...	...	...
昭和25年度	2,781.9	2,397.3	384.6	86.2	13.8	563.9	136.2	427.7	24.2	75.8
31	6,468.4	5,501.9	966.5	85.1	14.9	526.6	383.4	143.2	72.8	27.2
32	7,058.7	5,980.1	1,078.6	84.7	15.3	590.3	435.3	155.0	73.7	26.3
33	7,450.8	6,294.0	1,156.8	84.5	15.5	392.1	313.9	78.2	80.1	19.9
34	8,413.5	6,877.0	1,536.5	81.7	18.3	962.7	583.0	379.9	60.6	39.4
35	9,660.8	7,694.2	1,966.6	79.6	20.4	1,247.3	817.2	430.4	65.5	34.5
36	11,416.6	8,919.6	2,497.0	78.1	21.9	1,755.8	1,225.4	530.4	69.8	30.2
37	12,937.6	10,266.8	2,670.8	79.4	20.6	1,521.0	1,337.2	183.8	87.9	12.1
38	14,836.8	11,860.9	2,975.9	79.9	20.1	1,899.2	1,594.1	300.5	83.9	16.1
昭和31暦年	6,340.2	5,427.2	913.0	85.6	14.4	552.0	416.1	135.9	75.4	24.6
32	6,981.9	5,886.6	1,095.3	84.3	15.7	641.7	459.4	182.3	71.6	28.4
33	7,305.8	6,196.3	1,109.5	84.8	15.2	323.9	309.7	14.2	95.6	4.4
34	8,226.9	6,704.9	1,522.0	81.5	18.5	921.1	508.6	412.5	55.2	44.8
35	9,438.3	7,514.6	1,923.7	79.6	20.4	1,211.4	809.7	401.7	66.8	33.2
36	11,079.3	8,584.7	2,494.6	77.5	22.5	1,641.0	1,070.1	570.9	65.2	34.8
37	12,661.1	9,963.9	2,697.2	78.7	21.3	1,581.8	1,379.2	202.6	87.1	12.9
38	14,471.4	11,480.8	2,990.6	79.3	20.7	1,810.3	1,516.9	293.4	83.8	16.2

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。

資料 経済企画庁『国民所得白書』